（様式１）

年度受付番号

平成　　年　　月　　日

○○経済産業局長　殿

（沖縄県の場合は、内閣府沖縄総合事務局長 殿）

　　　　　 事業管理機関

住所（〒　　　　－　　　　　）

名　　　　称

代表者役職・氏名　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　印

戦略的基盤技術高度化支援事業　事業計画書の提出について

　戦略的基盤技術高度化支援事業に係る補助金の交付を受けたいので、下記１．から３．の書類を添えて提出します。

　また、当機関は「戦略的基盤技術高度化支援事業」の交付を受ける者として下記４．に定める不適当な者のいずれにも該当しません。

　この誓約が虚偽であり、又はこの誓約に反したことにより、当方が不利益を被ることとなっても、異議は一切申し立てません。

記

１．事業計画書（様式２）

　　研究開発内容等説明書（様式３）

　　経費明細内訳表（様式４）

２．決算書（直近１年間の貸借対照表、損益計算書、個別注記表　※決算書がない場合は、最近１年間の事業内容の概要を記載した書類）

３．定款若しくは登記事項証明書（提出日より３ヵ月以内に発行されたもの）

４．戦略的基盤技術高度化支援事業の交付を受ける者として不適当な者

（１）法人等（個人、法人又は団体をいう。）が、暴力団（暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成３年法律第７７号）第２条第２号に規定する暴力団をいう。以下同じ。）であるとき又は法人等の役員等（個人である場合はその者、法人である場合は役員又は支店若しくは営業所（常時契約を締結する事務所をいう。）の代表者、団体である場合は代表者、理事等、その他経営に実質的に関与している者をいう。以下同じ。）が、暴力団員（同法第２条第６号に規定する暴力団員をいう。以下同じ。）であるとき

（２）役員等が、自己、自社若しくは第三者の不正の利益を図る目的又は第三者に損害を加える目的をもって、暴力団又は暴力団員を利用するなどしているとき

（３）役員等が、暴力団又は暴力団員に対して、資金等を供給し、又は便宜を供与するなど直接的あるいは積極的に暴力団の維持、運営に協力し、若しくは関与しているとき

（４）役員等が、暴力団又は暴力団員であることを知りながらこれと社会的に非難されるべき関係を有しているとき

　（注１）　２．については共同体の事業管理機関及び研究等実施機関のすべての機関について、提出してください。ただし、大学・公設試等が事業管理機関ではなく、研究等実施機関の場合は提出不要です。

３．については事業管理機関のみ提出してください。（大学等定款がない機関については、パンフレット等組織概要が分かるもので代用可能です。）

（注２）　計画書の用紙サイズは、Ａ４版の片面印刷とし、決算書・定款など他の提出書類とともに左側に縦２穴で穴を開け、左上をクリップ（ホッチキス止め不可）で留めてください。なお、事業計画書（様式２）に枚数制限はありません。

（様式２）

事業計画書

　（１）応募者の概要等

（本ページ（１）応募者の概要等 を複製して、共同体全ての応募者について記載してください。）

|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| １．応募者の概要　　　□　事業管理機関　　　□　研究等実施機関　　　□　法認定事業者   |  |  |  |  |  | | --- | --- | --- | --- | --- | | 名　称： | | | | | | 代表者名及び役職名： | | | | | | 本社住所：（〒　　　　　－　　　　　） | | | | | | 主な事業所所在地  住　　　所：（〒　　　　　－　　　　　）  事業所名： | | | | | | 電話番号： | | FAX番号： | | | | 担当者名及び役職名： | | | | | | 担当者のﾒｰﾙｱﾄﾞﾚｽURL： | | | | | | 応募者のホームページ： | | | | | | 資本金(出資金) | 万円 | | 従業員 | 人 | | 主たる業種（日本標準産業分類、中分類） |  | | | | |
| ２．株主等一覧表　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　（平成　　　年　　　月　　　日現在）   |  |  |  |  |  |  | | --- | --- | --- | --- | --- | --- | | 主な株主又は出資者  （注）出資比率の高いものから記載し、大企業は【　】に◎を記載してください。６番目以降は「ほか○人」と記載してください。 | 株主名又は出資者名 | | 所在地 | 大企業  注.P１７参照 | 出資比率(％) | | ① |  |  | 【　　】 | ％ | | ② |  |  | 【　　】 | ％ | | ③ |  |  | 【　　】 | ％ | | ④ |  |  | 【　　】 | ％ | | ⑤ |  |  | 【　　】 | ％ | | ⑥ | ほか　　　　　　　　　人 | | | ％ | |
| ３．経営状況表（注）直近４期分の実績を記載してください。　　　　　　　　　　　　　（単位：百万円） |
| |  |  |  |  |  | | --- | --- | --- | --- | --- | |  | ／ | ／ | ／ | ／ | | ①売上高（当期収入合計額） |  |  |  |  | | ②経常利益（当期収入合計額－当期支出合計額） |  |  |  |  | | ③当期利益 |  |  |  |  | | 減価償却費 |  |  |  |  | | 繰越利益（次期繰越し収支差額） |  |  |  |  | | 研究開発費 |  |  |  |  | | 設備投資額 |  |  |  |  |   ※財務状況に関するコメント（財務状況及び事業計画の遂行に必要な財源等に関し特に説明が必要な場合に補足内容を記載してください。） |
| ４．役員一覧（監査役を含む。）　役員名簿データのとおり。 |

（２）事業内容（枠に収まらない場合は、適宜広げてください。複数ページになっても結構です。）

|  |  |
| --- | --- |
| １．計画名及び認定番号「　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　」  （計画認定番号及び認定年月日：　　　　　　　　　　　　　　　、平成○年○月○日）  法認定計画における計画実施期間　○○年○○月○○日～○○年○○月○○日  （うちこの補助事業における対象研究期間　○○年○○月○○日～○○年○○月○○日） | |
| ２．特定研究開発等の要約(全角２００文字以内) | |
| ３．特定ものづくり基盤技術の種類・川下産業分野 | |
| ①主たる技術（１つ）： | ②従たる技術（１つ）： |
| 利用技術　（該当するものを全て○で囲んでください。最低１つ）  １．設計　２．圧縮成形、押出成形、空気の噴射による加工、射出成形、鍛造、鋳造及びプレス加工  ３．圧延、伸線及び引抜き　４．研磨、裁断、切削及び表面処理　５．整毛及び紡績  ６．製織、剪毛及び編成　７．縫製　８．染色　９．粉砕　１０．抄紙　１１．製版　１２．分離  １３．洗浄　１４．熱処理　１５．溶接　１６．溶融　１７．塗装及びめっき　１８．精製  １９．加水分解及び電気分解　２０．発酵　２１．重合　２２．真空の維持　２３．巻取り  ２４．製造過程の管理　２５．機械器具の修理及び調整　２６．非破壊検査及び物性の測定 | |
| 研究開発成果の活用を想定している川下分野（該当するものを全て○で囲んでください。）（最低１つ）  １．医療・健康　２．環境・エネルギー　３．航空・宇宙　４．自動車　５．ロボット　６．農業  ７．コンテンツビジネス　８．産業機械　９．情報通信　１０．情報家電　１１．食品  １２．建築物・構造物　１３．電池　１４．半導体 　１５．工作機械　１６．エレクトロニクス  １７．印刷・情報記録　１８．光学機器　１９．化学品製造　２０．その他（　　　　　　　　　　　） | |
| ４．事業管理機関（連名申請型の場合は、代表者となる事業管理機関を記載）  住所：〒　　　　－  名称：  代表者役職・氏名：  Tel:　　　　　　　　　　　　Fax: | |
| 連絡担当者所属役職・氏名：  Tel:　　　　　　　　　　　　Fax:　　　　　　　　　　E-mail: | |
| ５．総括研究代表者（PL） | ６．副総括研究代表者（SL） |
| (ﾌﾘｶﾞﾅ)：  氏名：  事業者名・所属部署名：  所属役職：  Tel：　　　　　　Fax：  E-mail：  e-Rad研究者番号（８ケタ）： | (ﾌﾘｶﾞﾅ)：  氏名：  事業者名・所属部署名：  所属役職：  Tel：　　　　　　Fax：  E-mail： |
| ７．特定研究開発等の拠点となる施設（主たる研究開発等の実施場所）  施設名称：  住所：  （事業管理機関の住所と異なる理由：） | |

（様式２の続き）

|  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| ８．研究等実施機関【チェック】中小企業：○、小規模事業者：◎、大学・公設試等：□、  　　　　　　　　　　　　　　　法認定（変更）申請中：△、法認定認可済み：☆ | | | | | | | | |
| 研究等実施機関  （機関名） | 代表者  役職氏名 | | 連絡先 | | 企 業  チェック | 法認定  チェック | | 備考 |
|  |  | | ①所在地  ②連絡先担当者氏名  ③電話番号  ④ＦＡＸ番号  ⑤E-mailアドレス | |  |  | |  |
| ９．アドバイザー | | | | | | | | |
| 機関名又は氏名 | | 所在地又は住所 | | 代表者等 | | | 具体的な  協力内容 | |
|  | |  | |  | | |  | |

１０．経費総額明細表　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　（単位：円）

|  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 年度 | ① | ② | ③ | ④ | ⑤ | ⑥ | ⑦ |
| 初年度 | \*\*,\*\*\*,\*\*\* | \*\*,\*\*\*,\*\*\* | \*\*,\*\*\*,\*\*\* | \*\*,\*\*\*,\*\*\* | \*\*,\*\*\*,\*\*\* | \*\*,\*\*\*,\*\*\* | \*\*,\*\*\*,\*\*\* |
| 第２年度 | \*\*,\*\*\*,\*\*\* | \*\*,\*\*\*,\*\*\* | \*\*,\*\*\*,\*\*\* | \*\*,\*\*\*,\*\*\* | \*\*,\*\*\*,\*\*\* | \*\*,\*\*\*,\*\*\* | \*\*,\*\*\*,\*\*\* |
| 第３年度 | \*\*,\*\*\*,\*\*\* | \*\*,\*\*\*,\*\*\* | \*\*,\*\*\*,\*\*\* | \*\*,\*\*\*,\*\*\* | \*\*,\*\*\*,\*\*\* | \*\*,\*\*\*,\*\*\* | \*\*,\*\*\*,\*\*\* |
| 合計 | \*\*,\*\*\*,\*\*\* | \*\*,\*\*\*,\*\*\* | \*\*,\*\*\*,\*\*\* | \*\*,\*\*\*,\*\*\* | \*\*,\*\*\*,\*\*\* | \*\*,\*\*\*,\*\*\* | \*\*,\*\*\*,\*\*\* |

①：この事業に要する経費総額（税込み）

②：①のうち中小企業・小規模事業者の補助金交付申請額（税抜き※）

③：①のうち大学・公設試等の補助金交付申請額（税抜き※）

④：①のうち中小企業・小規模事業者、大学・公設試等「**以外**」の補助金交付申請額（例：大企業、ＮＰＯ等）

　　ただし、大学・公設試等の定額となる額を超えた補助金交付申請額を含む（税抜き※）

⑤：機器設備の補助金交付申請額（機器設備等のレンタル・リース代を含む）（税抜き※）

⑥：⑤のうち中小企業・小規模事業者以外が受け取る補助金により購入し、中小企業・小規模事業者が専ら使用する機器設備の補助金交付申請額（税抜き※）

⑦：この事業に要する補助金交付申請額（税抜き※）

※②～⑦について、消費税を差し引いた金額を記入することとしているが、ただし、「補助対象経費」に消費税を含めて申請できる者については、消費税を含めた金額を記入。

中小企業要件

|  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 初年度 | Ⅰ | 円 | Ⅱ | 円 | Ⅲ | ％ | ≧２／３ |
| 第２年度 | Ⅰ | 円 | Ⅱ | 円 |  | ％ | ≧２／３ |
| 第３年度 | Ⅰ | 円 | Ⅱ | 円 |  | ％ | ≧２／３ |

Ⅰ：⑦　Ⅱ：②＋⑥　Ⅲ：Ⅱ÷Ⅰ×100（小数第2位四捨五入）

経理担当者の役職名・氏名・連絡先（電話番号）

（様式３）　　　　　　　　　　　　研究開発内容等説明書

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 計画名： | | | |
| ①研究開発の概要及び背景、当該分野における研究開発動向 | |  | |
| ※法認定申請書別表１の「特定ものづくり基盤技術の高度化を図るための特定研究開発等の目標」と整合をとること。 | | | |
| ②研究開発の高度化目標及び技術的目標値 | |  | |
| ※法認定申請書別表２の「１．特定研究開発等の具体的内容」に設定した研究項目毎に記載すること。 | | | |
| ③研究開発の具体的内容 | |  | |
| ※法認定申請書別表２の「１．特定研究開発等の具体的内容」に設定した研究項目毎に記載すること。 | | | |
| ④研究実施スケジュール | |  | |
| |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  | | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | | 【番号】実施内容  ※①～③の項目毎に記載すること  ※必要に応じて欄を追加すること | 実施時期 | | | | | | | | | | | | | | 初年度 | | | | 第二年度 | | | | 第三年度 | | | | | | 4月～  6月 | 7月～  9月 | 10月  ～  12月 | 1月～  3月 | 4月～  6月 | 7月～  9月 | 10月～  12月 | 1月～  3月 | 4月～  6月 | 7月～  9月 | 10月～  12月 | 1月～  3月 | | | 研究開発等の年度目標 |  | | | |  | | | |  | | | | | ※研究項目毎に記入すること |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  | | | | | |
| ⑤研究開発成果及び期待される効果 | |  | |
| ※研究開発成果に係る製品等の名称、概要（用途、特徴等を記載）を製品等毎に記載すること。  ※その他波及効果、新たな事業展開の可能性について記載すること。 | | | |
| ⑥事業化に至るまでのスケジュール  ※製品等が複数ある場合は、製品等ごとに記載すること。 | | |  |
| |  |  |  |  |  |  |  |  | | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | | 製品等の名称 | |  | | | | | | | 開発事業者 | |  | | | | | | | 想定するサンプル出荷先 | |  | | | | | | | スケジュール | 事業年度 | | 年度 | 年度 | 年度 | 年度 | 年度 | | サンプルの出荷 | |  |  |  |  |  | | 追加研究 | |  |  |  |  |  | | 設備投資 | |  |  |  |  |  | | 製品等の生産 | |  |  |  |  |  | | 製品等の販売 | |  |  |  |  |  | | 特許出願 | |  |  |  |  |  | | 出願公開 | |  |  |  |  |  | | 特許権設定 | |  |  |  |  |  | | ライセンス付与 | |  |  |  |  |  | | 売上見込 | 売上高（千円） | | \*\*\*,\*\*\* | \*\*\*,\*\*\* | \*\*\*,\*\*\* | \*\*\*,\*\*\* | \*\*\*,\*\*\* | | 販売数量（単位を記載） | | \*\*\* | \*,\*\*\* | \*,\*\*\* | \*,\*\*\* | \*,\*\*\* | | 売上高の根拠 | |  | | | | | | | | |
| ⑦専門用語等の解説 |  | | |
|  | | | |

※様式３で１５枚以内（補足資料は含みません）としてください。

（別紙１）

|  |
| --- |
| 安倍総理の指示により、給与総額を上げた又は上げる法認定事業者・処遇改善に取り組む法認定事業者を含む提案には、審査時に加点します。  　（以下の全部に該当がない場合、本項目の記載及び提出は必要ありません。）  　※該当する法認定事業者が複数者いる際は、本紙を複製の上、ご記入ください。  法認定事業者名：  １．人材育成・賃上げの実施状況について  　以下のいずれかの取組を行っている場合は、該当箇所に☑を付し、その内容を具体的に説明するとともに、研修の実施、賃金アップの比較等の証拠書類（源泉徴収票の写し、領収書、賃金台帳等）を添付書類として必要部数提出してください。（該当しない場合、記載する必要はありません。）  ※以下の各年については、決算期ベースの事業年を元に算出しても可。  　□　①企業による従業員向けの教育訓練費支出総額（外部研修費用、資格取得・技能検定の受験料、定時制高校や大学の授業料などに対する企業による補助総額）が給与支給総額の１％以上である企業  　□　②以下のいずれも満たす賃上げを実施している企業  ・平成２６年の給与支給総額が、２５年と比較して１％以上増加  ・平成２７年の給与支給総額を２６年と比較して増加させる計画  　□　③平成２７年の給与支給総額を２６年と比較して１％以上増加させる計画を有し、従業員に表明している企業  　具体的な取組内容について |
| ２．中小会計要領又は中小指針の適用について  　　自社の計算書類が「中小企業の会計に関する基本要領」又は「中小企業の会計に関する指針」の適用を受けている場合は、以下のいずれかに☑を付し、添付書類として必要部数を提出してください。（適用がない場合、記載する必要はありません）  　□　①中小会計要領又は中小指針の適用の旨を記載した個別注記表  　□　②「中小企業の会計に関する基本要領」の適用に関するチェックリスト  　□　③「中小企業の会計に関する指針」の適用に関するチェックリスト |

（別紙２）

**類似計画等状況説明書**

|  |  |
| --- | --- |
| 事業名称 |  |
| 事業主体  （関係省庁等） |  |
| テーマ名 |  |
| 総括研究  代表者 |  |
| 研究開発等  実施者 |  |
| 提案額 | 千円 |
| 研究期間 |  |
| 研究開発内容 |  |
| その他 |  |

※　経済産業省その他の省庁、独立行政法人等による研究開発事業において、「過去５年以内に実施済み」又は「現在実施中」もしくは「現在申請中」及び「今後申請予定」のものについては、本提案内容と類似した研究開発内容と思われる又はその恐れがあるものについては、類似計画等状況説明書を作成し、それぞれの相違点について説明してください。

提案後に類似計画等が発覚した場合には、採択や補助金交付決定等を取り消す場合があります。

（別紙３）

**法認定中小企業者ニーズ事項確認書**

　　　　　　　法認定中小企業者（申請中含む）

住所（〒　　　　－　　　　　）

名　　　　称

代表者役職・氏名　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　印

平成２７年度戦略的基盤技術高度化支援事業にあたり、以下のとおり大学・公設試等に依頼を行い、研究開発等計画に取り組みます。

|  |  |
| --- | --- |
| 連携を依頼する機関名① |  |
| ニーズ事項  実施内容 |  |
| 連携を依頼する機関名② |  |
| ニーズ事項  実施内容 |  |

※法認定中小企業者（申請中含む）から大学・公設試等への依頼内容を明記してください。

※依頼事項・実施内容については、法認定申請書別表２の「１．特定研究開発等の具体的内容」、

様式３の「③研究開発の具体的内容」と整合をとってください。

※連携を依頼する機関の数に応じて、欄を追記・削除してください。